### 2000 万人

# 「戦争法の廃止を求める統一署名」に ご協力ください

北九州第一法律事務所

憲法違反の戦争法 (安全保障関連法) が、安倍自公政権のもと、大多数の世論を踏みにじり、国会内の多数の横暴で「成立」させられました。

戦争法は、政府のこれまでの憲法解釈を 180 度転換した閣議決定 (2014 年 7 月 1 日) にもとづくもので、平和主義、立憲主義、民主主義を破壊するものであり、絶対に許せません。「戦争法は廃止せよ」の声は国内外に満ちています。

戦争法を廃止するために、全国で「総がかり行動実行委員会」が「戦争法の廃止を求める統一署名」を2000万人以上集めることを呼びかけています。

北九州第一法律事務所もこの趣旨に賛同し皆様に署名をお願いしています。 皆様のご家族、知人、職場の方々などにも署名へのご協力を拡げていただきますようよろしくお願いします。

署名に年齢制限はありません。定住外国人の方も OK です。

署名は、データを皆さんでプリントアウトの上、北九州第一法律事務所にお届け下さい。

署名期間は、本年4月25日を目処にしております。

多くの皆様のご協力をお願いいたします。

衆議院議長 大島理森様 参議院議長 山崎正昭様 内閣総理大臣 安倍晋三様

## 戦争法の廃止を求める統一署名

2015年9月19日に参議院で"強行採決"され、"成立"した「平和安全保障関連法」は、憲法9条が禁じる国際紛争解決のための武力行使を可能とするもので、憲法違反であることは明らかです。したがって、「平和安全」の名にかかわらず、その内容はまぎれもなく戦争法です。また、憲法解釈を180度くつがえした閣議決定に基づいた違憲の立法は、内閣と国会による立憲主義の否定であり、断じて認めることはできません。

この戦争法が発動されれば、日本は海外で戦争する国になり、自衛隊は海外で殺し殺されることになり、 日本自体が武力紛争の当事者となって、「平和安全」とはまったく逆の事態を招くことになります。

戦争法に対しては、国会審議の段階で、憲法の専門家をはじめ、さまざまな分野の人びとから反対の声が上がり、世論調査でも8割が政府の説明は不十分と答えていました。全国の人びとの強い反対の声を国会内の数の力で踏みにじった採決は、主権在民と民主主義を壊す暴挙であり、正当性を欠くものです。

以上の趣旨から、次の事項について請願します。

#### 【請願事項】

- 一、戦争法である「平和安全保障関連法」をすみやかに廃止してください。
- 一、立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守り、いかしてください。

氏 名	住	所	

#### 「呼びかけ 戦争させない・9条壊すな! 総がかり行動実行委員会

TEL 03-3526-2920 (1000人委員会) 03-3221-4668 (9条壊すな!実行委員会) 03-5842-5611 (憲法共同センター)

[共同よびかけ] 戦争をさせない1000人委員会/解釈で憲法9条を壊すな!実行委員会/戦争する国づくりストップ!憲法を守り・いかす共同センター/安倍教育政策NO!ネット/<安倍政権にNO!>東京・地域ネットワーク/安全保障関連法に反対する学者の会/安全保障関連法に反対する医療・介護・福祉関係者の会/安保関連法に反対するママの会/NGO非戦ネット/沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック/女の平和/改憲問題対策法律家6団体連絡会/原発をなくす全国連絡会/国連人権勧告の実現を!実行委員会/さようなら原発1000万人アクション/目由と民主主義のための学生緊急行動(SEALDs)/首都圏反原発連合/戦時性暴力問題対策会議/宗教者・門徒・信者国会前大集会/脱原発をめざす女たちの会/止めよう!辺野古埋立て 国会包囲実行委員会/日韓つながり直しキャンペーン2015/日本軍「慰安婦」問題解決全国行動/反貧困ネットワーク/「秘密保護法」廃止へ!実行委員会/mネット・民法改正情報ネットワーク/立憲デモクラシーの会/全国労働組合連絡協議会/全国労働金庫労働組合連合会

取扱い団体		